

# 琉球大学学術リポジトリ

## 沖縄県内離島勤務の現職教員における特別支援教育 に対する研修ニーズ

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学教育学部 公開日: 2010-04-22 キーワード (Ja): 離島, 現職教員, 特別支援教育, 研修ニーズ キーワード (En): 作成者: 田中, 敦士, Tanaka, Atsushi メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/16550">http://hdl.handle.net/20.500.12000/16550</a>

# 沖縄県内離島勤務の現職教員における 特別支援教育に対する研修ニーズ

田中 敦士

Study Needs for Special Needs Education of Teachers  
Working in an Isolated Island of Okinawa

Atsushi TANAKA

## 要 約

沖縄県八重山地域において、琉球大学が初めて特別支援教育に関する免許法認定講習を主催した。本稿ではこの免許法認定講習の経緯や概要を説明した。また、参加した現職教員を対象として、離島での特別支援教育に係る研修ニーズ等について質問紙調査を実施した。研修の機会、研修の内容、特別支援学校教諭免許状の取得、琉球大学に対する要望について質問した。その結果、研修に対する意識は教員間でもかなり格差があったものの、全体的傾向として、地理的な問題ゆえ沖縄本島での研修参加には消極的な教員が多かった。また、特別支援学校教諭専修免許状の取得については、修士論文を課さない大学院へのニーズが現職教員には高く、今後の大学院改革を考える上で貴重な資料が得られた。

キーワード：離島 現職教員 特別支援教育 研修ニーズ

## I はじめに

平成19年4月から、特別支援教育が学校教育法に法的に位置づけられ、すべての学校において障害のある幼児児童生徒の支援をさらに充実していくこととなった。それに伴い、障害児を担当する教員の間でも意識が高まり、研修ニーズも多様化しつつある。しかし、離島では特別支援教育に係る研修が少なく、特に普通学校では障害のある児童・生徒への指導において厳しい状況がある。

文部科学省においては、現職教員を対象に、発達障害を含む多様な障害や重度・重複化に対応する適切な指導及び支援の在り方などについての専門的な研修を行うことを目的とした特別支援学校教員専門性向上事業を平成19年度に実施した。事

業の予算案は全国合計で1,077万円と少額であったが、琉球大学では地域貢献を何よりも重視して、この事業に応募、採択された。これを受け、琉球大学が免許法認定講習を主催することとした。

免許法認定講習とは、大学等の教員免許課程によらず、教員免許状取得に必要な単位の修得のために設けられた講習である。教員免許状の取得方法は、原則として大学等の教員免許課程の修了を要件としている。しかし、教育職員免許法では教員の資質の保持と向上を図ることを目的（第1条）としているため、教員の講習受講意欲を喚起するとともに、講習の成果が免許状に反映されるよう、教員免許課程の修了を要件としない教員免許状の取得方法としてこの制度が設けられている。

沖縄県内では、沖縄県教育委員会が毎年主催し

\* Univ. of the Ryukyus, Okinawa, Japan

ているが、これまで沖縄本島内でしか認定講習が開講されていないため、離島勤務の教員は旅費の制約で参加を断念する者が多かった。また、沖縄県教育委員会主催の認定講習には、臨時採用の教員はそもそも参加することができない。さらに、本務採用であっても受講定員枠があり、特別支援教育関連の科目は受講希望者が多いため、近年は半分から1/3程度しか受講できない現状であるという。このような状況であるため、教育委員会がカバーできない部分を大学が独自の方針で認定講習を主催することは、地域貢献の視点から見ても大変有意義なことと考えられた。

そこで、琉球大学主催の認定講習を石垣島で開催することとした。離島の中から石垣島を選んだ理由としては、島内に八重山養護学校があり講習会場として使用可能だったこと、周辺の離島も多く比較的アクセスしやすいこと、筑波大学がe-learningで研修を定期的実施しており研修受講意欲の高い教員が多いことなどである。

開設科目は表1の通りである。特別支援教育概論については、台風の影響により講習日程を12月に変更した。会場は沖縄県立八重山養護学校とした。

表1 琉球大学主催の認定講習での開設科目

開設科目名	授与単位 (講義時間)	定員	実施日程
特別支援教育概論	1単位15時間	50人	10/13± 10/14日
知的障害者教育総論	1単位15時間	50人	10/20± 10/21日
発達障害者教育総論	1単位15時間	100人	11/24± 11/25日

琉球大学(2007)より抜粋

受講対象者は、現職の幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の教諭で、特別支援学校教諭の一種免許状または二種免許状を取得しようとする者を主対象とした。定員に余裕がある場合は、臨時的任用者(講師等)やペーパーティーチャーも受講することができるようにした。定員にはかなり余裕を持たせて設定したこともあり、希望者全員が受講できることとなった。

現職教員を対象にした特別支援教育関係の研修ニーズ調査としては、国立特殊教育総合研究所

(現・国立特別支援教育総合研究所)が全国の都道府県教育委員会等を対象に2007年実施した「特別支援教育を推進する教員研修実施状況及び研修ニーズ等に関する調査報告」(徳永・渡邊・松村ら, 2007)がある。また、特別支援教育支援員に対する研修ニーズ調査として、東北地方一帯の全市町村教育委員会を対象にした調査した報告(庭野・阿部, 2008)や、同様に茨城県内を対象にした特別支援教育調査チーム(2008)の報告などがある。さらに、玉村・越野・郷間ら(2008)は、奈良県教育委員会主催の特別支援学校教員免許認定講習受講者を対象とした調査から、教育委員会と連携して認定講習に類似した単位取得のできる専門性向上事業などの実施などが求められていることを明らかにしている。

本稿では、今回琉球大学が主催する認定講習に参加した現職教員を対象として、離島での特別支援教育に係る研修ニーズ等についても部分的ながら把握するため、質問紙調査を実施したので以下に報告する。

## II 方法

### 1 対象者

平成19年度沖縄離島地区における教育職員免許法認定講習(主催:琉球大学)に参加した現職教員を対象とした。実際に出席した35名全員に調査票を配布し、全員から回答を得ることができた(回収率100.0%)。

### 2 手続き

講習初日となった平成19年10月20日(土)に調査票を配布、趣旨説明し、休憩時間や帰宅後の時間を利用して記入してもらい、いつでも回収箱に投入できるようにした。なお、この日の講座を受講しなかった者に対しては、各講座の初日に同様に実施した。

### 3 調査項目

調査項目は、フェースシート、研修の機会、研修の内容、特別支援学校教諭免許状の取得、琉球大学に対する要望である。

### III 結果と考察

#### 1 参加者の概要

##### (1) 参加者の学校種別

中学校普通学級が31.4%と最も多く、小学校普通学級が28.6%で続いた。特別支援学校は全学部合わせて14.3%に過ぎず、大部分は普通学校の教員であった。普通学校の教員にとっても、特別支援教育に対する関心が高まっていることをうかがわせる結果であった。

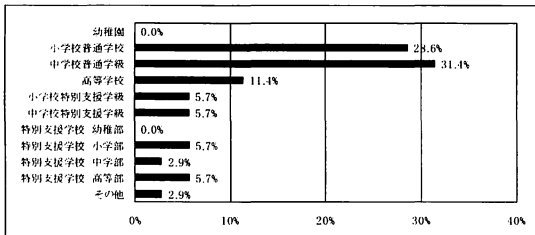


図1 参加者の学校種別

##### (2) 参加者の教員採用種別

本務採用が71.4%と最も多かったが、臨時採用も22.9%を占めた。今回の免許法認定講習では、臨時採用の教員も対象にして、研修の機会を広く提供することが大きな目的のひとつであったが、一定程度達成できたと考えられる結果であった。

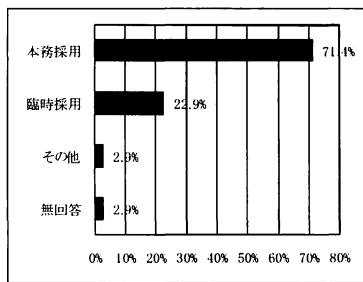


図2 参加者の教員採用種別

##### (3) 参加者の教職経験総年数

5～10年未満が28.6%と最も多かった。10年未満で合計45.8%となり、若手教員が半数近くを占めていた。一方で、15年以上の教員も合計3割を超え、ベテラン教員にも魅力的な講習であったと推測された。

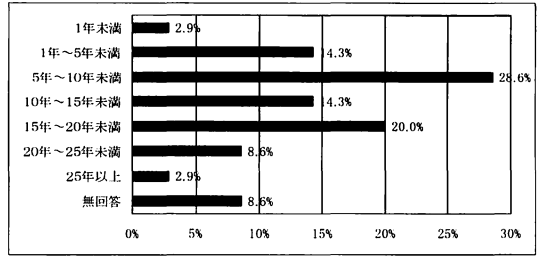


図3 教職経験総年数

##### (4) 障害児指導経験年数

5年以上と答えたのはわずかに8.6%であり、大半が障害児の指導経験が浅いか全くない教員であった。

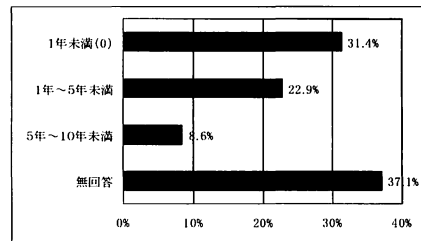


図4 障害児指導経験年数

#### 2 研修の期間について

##### (1) 八重山での特別支援教育に係る研修参加状況

「八重山での特別支援教育に係る研修にどのくらいの頻度で参加されていますか。過去1年間に何回くらい参加されているかお答えください。」と質問した。0回が28.6%と最も多く、次いで1回が22.9%であった。1回以下が半数を超え、普段は講習にまったく参加しない教員を今回はかなり取り込むことができたと解釈できる。一方で、10回以上と答えた者も5.7%おり、教員間の意識差が非常に大きいことが明らかとなった。

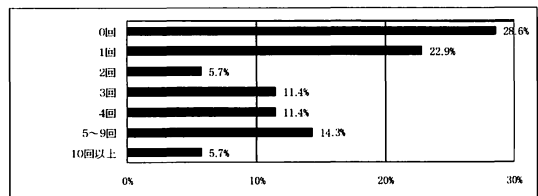


図5 八重山での特別支援教育に係る研修参加回数 (過去1年間)

「上記のうち、義務的ではなく自発的に自費で

参加された研修は何回くらいであったかお答えください。」と質問した。自費参加となるとさらに少なくなり、0回が半数を超えた。1回でも自費参加した者の合計は42.9%に過ぎず、有料での研修にはそもそも関心を示さない教員が多数であることが推測された。

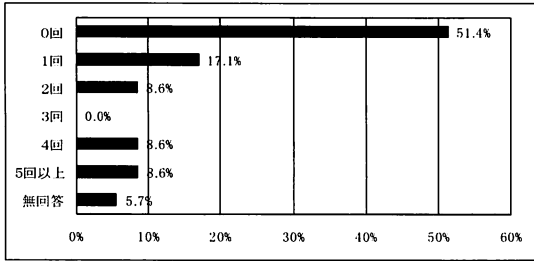


図6 前記のうち義務的ではなく自発的に自費で参加した研修回数

(2) 沖縄本島での特別支援教育に係る研修参加状況

「沖縄本島での特別支援教育に係る研修にどのくらいの頻度で参加されていますか。過去1年間に何回くらい参加されているかお答えください。」と質問した。0回が68.6%と2/3以上を占め、離島赴任中は沖縄本島にまで研修に行くことがない者が大半であった。

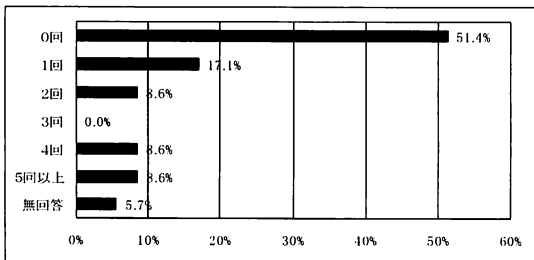


図7 沖縄本島での特別支援教育に係る研修参加回数（過去1年間）

「上記のうち、義務的ではなく自発的に自費で参加された研修は何回くらいであったかお答えください。」と質問した。複数回（2回以上）は11.5%であり、沖縄本島にまで自費で研修に行く者はますます少数派であった。

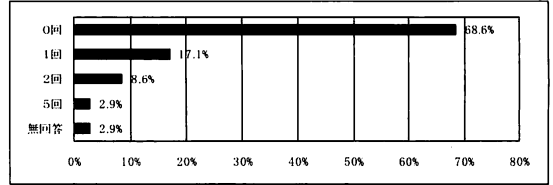


図8 前記のうち義務的ではなく自発的に自費で参加した研修回数

### 3 研修の内容について

(1) 自発的に自費で参加したい研修テーマ

「どのような研修のテーマであれば、自発的に自費で参加されたいと思われませんか。テーマを具体的に教えてください。」と質問し、自由記述で回答を求めた。結果の一覧を表2にまとめた。発達障害のある子どもへの具体的な指導法が多かったが、保護者への支援方法やアセスメント、ケースワークなどについてもニーズが見られた。

表2 自発的に自費で参加したい研修テーマ

発達障害と学業不振児の違い
直接現場で生かせる指導法（事例）が多く含まれた内容
指導をしていく上で、具体的な対応、実践例など
ADHD、LD 児への学習指導法
自閉症児へのコミュニケーションスキルに関する内容の研修
現場での対応や保護者への支援
健常児との同一授業における対応、支援の方法
アセスメントについて
最新の教育現場の課題に沿った内容の不登校児童への支援のあり方や教育相談などのすすめ方、心理的な理解の方法や支援
普通学級における特別支援の子どもの手立て
特別支援、教育相談に関すること
ケースワークのやり方
発達障害の子ども達の今日から使える指導法
幼児期における特別支援教育
事例統計（対応の仕方、成功例、失敗例）
特別支援者として必要な資質を学ぶための様々な分野にわたるテーマのもの
発達障害（LD、ADHD）ある子に対する具体的な対応・指導法
発達障害の子への指導のあり方（細かく）
発達障害の子と他の児童のよりよい関係づくり
親への理解の求め方

(2) 自発的に参加したいと思われる研修会受講料の上限金額

無回答が54.3%を占め、自費ではなかなか参加しようとならない教員が半数を超えるものと推測された。具体的に金額の回答があった者でみると、5000円までを上限とする者が多かった。しかし、10000円以上と回答した者も6名おり、教員間でかなりの意識差があることが明らかとなった。

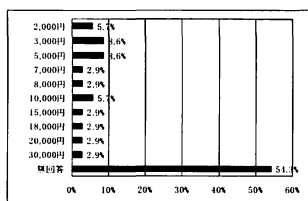


図9 自発的に参加したいと思われる研修会受講料の上限金額

4 特別支援学校教諭免許状の取得について

(1) 特別支援学校教諭免許状の保有状況  
保有していない者が94.3%と大多数を占めた。

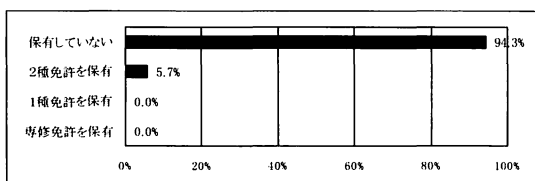


図10 特別支援学校教諭免許状の保有状況

(2) 今回の認定講習への参加理由

今回の認定講習への参加理由を複数回答可でたずねた。「専門的な話が聞けるから」が91.4%と最も多く、「2種免許取得のための単位をカウントできるから」が74.3%で続いた。「無料だから」と「土日開催だったから」はそれぞれ3割程度にとどまった。

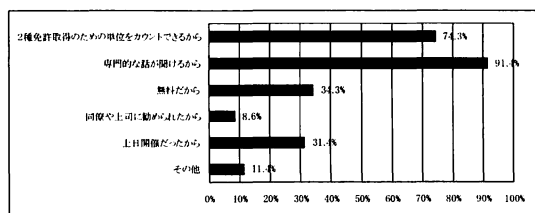


図11 今回の認定講習への参加理由

(3) 特別支援学校教諭1種免許状の認定講習が設定された場合の参加意思

費用については、「有料でも参加したい」が62.9%で、「無料なら参加したい」を上回った。開催場所については、「八重山で開催されるなら参加したい」が80.2%と多数を占め、「沖縄本島でも参加したい」の17.1%を大幅に上回った。より多くの教員の資質向上を真剣に求めるのならば、離島での講習開設は不可欠と考えられた。e-learning形式での認定講習については反応が乏しく、今回の受講者にとってはあまり浸透していないものと考えられた。

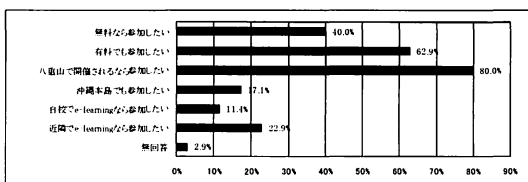


図12 特別支援学校教諭1種免許状の認定講習が設定された場合の参加意思

(4) 琉球大学特殊教育特別専攻科の知名度

「特別支援学校教諭1種免許状を1年間の課程で取得できる琉球大学特殊教育特別専攻科を以前から知っていましたか。知っている方はどこからお知りになったか教えてください。」と質問した。「知らなかった」が82.9%と大多数を占めた。特別専攻科については数年前からカラーのパンフレットやポスターを作製し、県内特別支援学校にはすべての学校に複数部数を郵送している。また、普通学校についても、県教育委員会を通じて配布を依頼してきた。さらに、県内の新聞紙上で学生募集のPRを掲載してもらったり、説明会も開催したりしている。しかし、特別支援学校の教員でさえ、ほとんど知らないという結果であった。多くの学校では、管理職の所で情報が止まってしまう、末端の教員まで周知されないという指摘も一部の教員から聞かれた。学校内での方法伝達の組織的不備については、以前から多くの学校で指摘されていることであり、特に管理職である校長、教頭の意識改革が期待される。知っていた場合の情報源は、「友人が現在通っている」、「知人からの情報」であった。

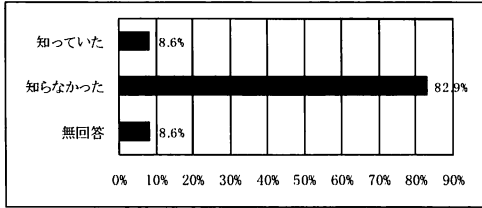


図13 琉球大学特殊教育特別専攻科の知名度

(5) 特別支援学校教諭専修免許状を修士論文の執筆をせずに取得できる大学院が設立された場合の入学の意思

「現職派遣（14条特例）なら検討する」が40.0%と最も多かったが、（14条特例にかかわらず）「検討する」という者も37.1%を占めた。

大学院への進学に際し、修士論文の負担が現職教員には重くのしかかっていることを裏付ける結果である。しかし、安易に修士論文を免除してしまっ、十分な教育効果を上げられるかについては慎重に検討する必要がある。最近では、現職教員の修士論文を免除する大学院が少なくないが、こうした大学院での修了者の長期的動向をよく見極める必要がある。

大学院修了者は将来、研修担当や行政担当、管理職などいわゆるエリート教員として活躍が期待される。修士論文では、科学的な思考やデータの客観的分析、深い事例検討の視点などが鍛えられる。こうしたプロセスを経ない修了者に、どれだけの専門性を担保できるのかは大いに疑問である。

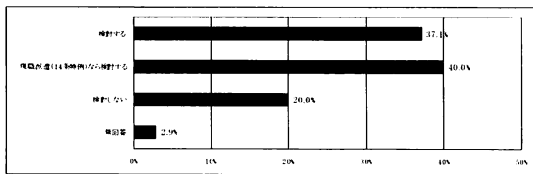


図14 特別支援学校教諭専修免許状を修士論文の執筆をせずに取得できる大学院が設立された場合の入学の意思

### 5 特別支援教育に係る研修についての琉球大学に対する要望

すべての記述内容を表3に記した。来年度以降の離島での認定講習を望む声が大変多く、今回の講習が参加者にとっては有意義な機会であったと

考えられた。また、研修中の託児所の設置なども要望があり、社会資源の少ない離島地域では無視できない問題と思われた。

表3 特別支援教育に係る研修についての琉球大学に対する要望

変化するニーズの中、常に新しい情報がほしい。現場で実践できる内容の研修があれば・・・。  
 今回のような研修を離島で行える機会がもっと増えたらよい。  
 宮古島でも研修（認定講習）開講して下さい。今回は11月の講習日と県民体育大会の日程が重なっていたため、ホテルの予約がとれず、講習を許可されたにもかかわらず辞退せざるを得ませんでした。  
 来年度も実施されるのであれば、宮古養護学校での開催を検討して下さいよろしく申し上げます。  
 特別支援教育への理解のために、八重山での研修は続けて欲しい。また、本島での講習は本務のみ受講であるため、現場に出ている臨任も出席させて欲しい。離島で二種免許が取得できる授業をすべて実施してほしい（可能なら）。  
 一種免許状が取得できるシステムを作ってほしい。発達検査の技術を深められる機会がほしい。  
 質問8にある琉大特殊教育特別専攻科について詳しく知りたい。主旨、条件、内容、修了後のことなど今回石垣で受けることが出来たことに感謝しています。ただ現場にいる方（特に家庭もち）は土日にも行事が多くて参加できない方が多数いました。夏休みに研修があるととてもありがたいなと思います。是非、来年もよろしく申し上げます。  
 今回このような機会をたくさん作ってもらいたいと思います。ありがとうございます。  
 子育て中でもOKな託児施設（研修中の）。離島での認定講習をぜひ継続していただきたい。  
 （二種）免許取得に必要な単位の説明。  
 来年も引き続き、実施してもらいたい。又、今年全ての受講をした場合、二種免許をとるためにはあと何がたりないか、何が必要か教えてください。ぜひ、石垣島で研修を実施してほしいです。よろしく申し上げます。  
 ありがたいので、今後とも（次年度以降も）この講習会をぜひとも続けてほしいです。  
 ありがとうございます。感謝！感謝！  
 今後も、離島での研修を開講してください。また夏休みに期間を設定していただけると、とても参加しやすいです。講義、どうもありがとうございました。離島での研修開催に感謝しています。将来的に特別支援教育に関わりたいと思います。  
 本島まで行かなくても免許が取れるように次年度も開催をお願いします。  
 宮古でもぜひ開講して頂きたいと思います。  
 離島において認定講習を開いていただいて大変感謝しています。今後ともよろしく申し上げます。

#### IV おわりに

琉球大学が主催して免許法認定講習を初めて実施したが、開催にこぎつけるまでの事務的疲弊感は大変であった。文部科学省の認可事務作業は大変に遅く、講習時期を当初予定より大幅に変更せざるを得なかった。講習開設にあたっての講師の資格審査とシラバス審査は最も疲弊感が大きかった。文部科学省の担当者によって毎回審査基準が大きく異なっており、われわれ大学教員や事務職員が大きく振り回される結果となった。予算執行にあたっては、講義で使用する VTR 教材の購入が不可になるなど、消耗品などもほとんど購入することができなかった。無報酬での休日出勤による講習開設で、地域貢献を第一に考えての試みであったが、文部科学省からは定員を満たせなかったことへの批判しかなく、肯定的な評価をされることもなかった。これではとても続けられないという意見が教員や事務職員の間で上がり、残念ながら翌年度は事業を申請しないこととなった。地域貢献のためには大学の自助努力だけでは限界があり、行政のバックアップが必要不可欠であることもこの事業を通じて痛感させられた。ほとんどの講習参加者からは今回の取り組みを評価され、翌年度以降の継続も期待されていただけに、このような結果に終わったことは残念でならない。

今回の調査結果からは、今後の大学院の在り方などを検討する上でいくつかの視座を得ることができた。現職教員の間でも意識差はとて大きく、多様なニーズに対応することがますます必要になってくるであろう。現職教員の専門性向上のためには、大学だけの取り組みでは大きな成果を期待で

きない。各学校の管理職、教育委員会（行政）、大学が三位一体となって真剣に取り組まなければ、有用な人材を効果的に育成することはできないであろう。今後に向けての課題が浮き彫りになる今回の試みであった。

#### 引用文献

庭野賀津子・阿部芳久 東北地方の小中学校における特別支援教育支援員の配置状況と研修ニーズに関する調査研究. 東北福祉大学研究紀要, 32, 305-320, 2008

琉球大学 平成19年度沖縄離島地区における教育職員免許法認定講習募集要項, 2007.

玉村公二彦・越野和之・郷間英世・岩坂英巳・小山ありさ 特別支援教育における現職教員の免許取得及び研修に関するニーズの検討；「特別支援教育と現職教員研修に関するニーズ調査」を中心に. 奈良教育大学附属教育実践総合センター研究紀要, 17, 251-256, 2008.

特別支援教育調査チーム（鈴木宏哉・渡辺千代子・高山孝信・渡辺克之・荒川 智 茨城県内（市町村）の公立小・中学校における「特別支援教育支援員」の配置状況に関するアンケート調査結果の概要（報告）茨障研 HP <http://homepage3.nifty.com/kokoroart/>, 2008.

徳永亜希雄・渡邊正裕・松村勘由・太田容次・中村均・戸澤和夫・齊藤 光男 特別支援教育を推進する教員研修実施状況及び研修ニーズ等に関する調査報告；独立行政法人国立特殊教育総合研究所における研修事業改善に向けて、国立特殊教育総合研究所研究紀要, 34, 67-91, 2007.